

(別記第1号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付申請書

福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項及び商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 円
(2) 補助金交付申請額 円

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

(別紙1「補助事業計画書」のとおり)

3 補助事業完了予定日

令和 年 月 日

(注1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
＝補助金交付申請額

(注2) 本様式は、日本工業規格A4版とする。

(別記第1号様式 別紙1)

補助事業計画書

- 1 補助事業者（商店街等組織）の概要

- 2 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）の対象とする施設・設備等の名称、被害の状況、施設・設備ごとの復旧事業の内容及び所要額

(1) 施設・設備等の名称

(2) 施設・設備等の被害の状況

(3) 施設・設備等の復旧事業の内容及び所要額

① 復旧事業の内容

② 所要額 円

注 復旧事業を行う施設・設備が複数ある場合は、それぞれ(1)及び(2)を記入し、併せて所要額の合計を記入すること。

経費の配分

(単位：円)

補助事業に 要する経費	補助対象経費	負担区分		備考
		補助金交付申請額 (3/4 以内)	自己負担額	

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

暴力団排除に関する誓約書

当団体は、商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

なお、この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 団体が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、同じ。）であるとき、または、団体の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は、代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が暴力団または暴力団員に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団または暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(別記第1号様式 別紙3)

令和 年 月 日

福島県知事 様

地方公共団体名

印

※原則として首長の公印が必要です。

地方公共団体からの支援表明書

補助事業名	
補助事業者名	

地方公共団体名		住 所	
担当部署		担当者名	
電話番号		メールアドレス	

1 当該市町村における補助事業者（商店街等）の役割・重要性【必須】	
2 今回の復旧事業に対する市町村の支援内容について【必須】	
金銭的支援	
人的支援	
その他の支援	
3 今回の復旧事業に対する意見等【任意】	

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

受領（見込み）保険金等に関する誓約書

令和元年台風第19号による災害のため損壊もしくは滅失または継続的に使用することが困難となったもののうち、商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）の交付の対象となる施設・設備等に対して支払われる保険金等（以下「保険金等」という。）は、以下のとおりであることを誓約します。

1 保険金等の有無

保険金等の有無	
	保険金等の受領（予定）は、一切ありません。
	保険金等の受領（予定）は、以下の「2 受領（見込み）の保険金等」のとおりです。

※ 該当する方に「○」を記入してください。

2 受領（見込み）の保険金等

保険会社名	証券番号	受領（見込み） 年月日	受領（見込み） 保険金等の額	保険対象範囲 (認定時の記号及びNo.)
			円	

※行が不足する場合は、適宜、別紙を作成するか、行を追加してください。

※本書に記載の保険金等が分かる書類（明細書、契約書など）を添付してください。

※施設・設備ごとの保険金額の内訳がない場合は、「保険対象範囲」を空欄としてください。

(別記第2号様式)

令和 年 月 日
第 号

(補助事業者の名称)

様

福島県知事

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付決定通知書

令和 年 月 日付け第 号で申請のありました商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）につきましては、福島県補助金等の交付等に関する規則第5条及び商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付け第 号で申請のありました令和 年度商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）の記載のとおりとします。
- 2 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円
- 3 補助金の額の確定は、補助対象事業に要した実支出額に補助率を乗じて得た額、または交付決定額のいずれか低い方の額とします。
- 4 補助事業者は、交付要綱の定めるところに従わなければなりません。
- 5 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

(別記第3号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）
交付申請取り下げ書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）の交付申請は、下記の理由により取り下げることとしたので、商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第8条の規定に基づき取り下げ書を提出します。

記

1 補助事業の内容

2 交付申請の取り下げの理由

(別記第4号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）に係る
補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定通知があった商店街災害復旧等事業費
補助金（商店街復旧事業）の交付申請については、補助事業の内容を下記のとおり変更し
たいので、商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第10条第1項の
規定に基づき承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 補助事業の内容

変 更 前	変 更 後

※補助事業計画書に準じて記入のこと。

(2) 経費の配分

商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）

(単位：円)

補助事業に要する経費		補助対象経費		負担区分				備考
				補助金申請額		自己負担額		
変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	

(3) 補助事業完了予定期日

変更前 令和 年 月 日

変更後 令和 年 月 日

(別記第5号様式)

令和 年 月 日
第 号

(補助事業者の名称)

様

福島県知事

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）
に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認通知書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定を通知し、令和 年 月 日
付け第 号をもって補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請のあった商店街災害
復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）について承認しましたので、商店街災害復旧等
事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第10条第2項の規定に基づき、下記の通り
通知します。

記

(別記第6号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）に係る
補助事業の中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった商店街災害復旧等事業費
補助金（商店街復旧事業）に係る補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、
商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第11条の規定に基づき承認
を申請します。

記

- 1 補助事業を中止（廃止）する理由
- 2 補助事業を中止する期間（廃止の時期）

(別記第7号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）
に係る補助事業の遅延等報告書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった商店街災害復旧等事業費
補助金（商店街復旧事業）に係る補助事業について、商店街災害復旧等事業費補助金（商
店街復旧事業）交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の原因及び内容
- 4 遅延等に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了予定日
- 6 遅延等が補助事業に及ぼす影響

(別記第8号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）
に係る補助事業の実施状況報告書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった商店街災害復旧等事業費
補助金（商店街復旧事業）に係る補助事業について、商店街災害復旧等事業費補助金（商
店街復旧事業）交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施状況（ 月 日現在）

2 補助事業の経費の支出状況（ 月 日現在）
（支出内訳表等を添付）

(別記第9号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）
に係る補助事業の実績報告書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）に係る補助事業を完了（廃止）しましたので、商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

2 補助事業の実施内容・効果等

3 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）の支出表 (単位：円)

補助事業に 要した経費	補助対象経費	負担区分		備考
		補助金申請額 (3/4 以内)	自己負担額	

※次の算式を明記すること。 補助金所要額－消費税等仕入控除税額＝補助金額

※支出内訳を添付すること（別紙1「補助事業の支出内訳書」）。

4 取得財産等

別紙2「取得財産等管理台帳」のとおり。

(別記第9号様式 別紙1)

補助事業の支出内訳書

補助事業を行う商店街等組織名

(単位：円)

経費区分	補助対象経費
1 ○○費	
2 ○○費	
3 ○○費	
○ ○○費	
補助対象経費の合計（1～○の合計） ①	
補助金額(補助対象経費の3/4) ①×3/4（円未満は切り捨て） ②	
交付決定通知に記載の額（変更承認を受けている場合はその額） ③	
補助金額 (②または③のいずれか低い額) ④	

※各支出を確認できる書類を添付すること。

(別記第9号様式 別紙2)

取得財産等管理台帳

財産名 (区分)	規格	数量 (面積)	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考

- (注) 1 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格または効用の増加価格が交付要綱第21条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 2 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(ウ)その他の物件とする。
- 3 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は区分して記載すること。
- 4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

(別記第10号様式)

令和 年 月 日
第 号

(補助事業者の名称)

様

福島県知事

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）に係る額確定通知書

令和 年 月 日付け第 号で申請のありました商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）については、福島県補助金等の交付等に関する規則第14条及び商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり確定しましたので通知します。

記

- | | | | |
|---|-------|---|---|
| 1 | 交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 交付確定額 | 金 | 円 |

(別記第11号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）
に係る精算（概算）払請求書

令和 年 月 日付け第 号で額確定（交付決定）通知のあった商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）について、商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第17条第3項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

請求金額 金 円

1 交付確定（交付決定）額 円

2 概算払受領済額 円

3 今回請求額 円

4 概算払を必要とする理由

5 振込先金融機関等

(1) 振込先金融機関名

(2) 金融機関コード（4桁）

(3) 支店名

(4) 支店コード（3桁）

(5) 預金の種別

(6) 口座番号

(7) 預金の名義（カタカナ）

※上記が記載された当該預金通帳のページの写しを添付すること。

(別記第12号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）
に係る消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）に係る補助事業について、商店街災害復旧等事業費補助金（商店街復旧事業）交付要綱第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---|---|
| 1 補助金額（額確定通知書により通知した額） | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う
補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（上記3－上記2） | 円 |

※別紙として積算の内訳を添付すること。

※課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

(別記第13号様式)

令和 年 月 日

福島県知事 様

(申請者)
住 所
名 称
代表者名

印

令和 年度 商店街災害復旧等事業費補助金 (商店街復旧事業)
に係る取得財産等の処分承認申請書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった商店街災害復旧等事業費補助金 (商店街復旧事業) により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、商店街災害復旧等事業費補助金 (商店街復旧事業) 交付要綱第21条第2項の規定に基づき承認を申請します。

記

- 1 取得財産等の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由